特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
18	ひとり親家庭等の医療費の助成に関する事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

墨田区は、ひとり親家庭等の医療費の助成に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

東京都墨田区長

公表日

令和7年6月27日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務					
①事務の名称	ひとり親家庭等の医療費の助成に関する事務				
②事務の概要	墨田区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例等に基づき、ひとり親家庭等医療費助成事業を行っている。 ひとり親家庭等医療費助成ファイルは、次の事務に使用している。 ①医療費助成の資格確認(所得要件、在住要件等) ②医療費助成対象家庭等への医療証の交付 ③医療費助成の認定及び通知 ④毎年の現況届の審査及び認定、通知 ⑤転出、転入等による世帯情報の変更及び資格喪失等の確認				
③システムの名称	1 医療助成システム2 団体内統合宛名システム3 中間サーバー				

2. 特定個人情報ファイル名

ひとり親家庭等医療費助成ファイル

3. 個人番号の利用

	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)
法令上の根拠	第9条第2項、第3項
	・墨田区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例 第4条第1項別
	表第1の区長の部21の項及び別表第2の区長の部25の項

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携

①実施の有無	[実施する]	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠			号の利用等に関する法律第19条第9号に基づく特

5. 評価実施機関における担当部署

①部署	子ども・子育て支援部子育て支援課
②所属長の役職名	子育て支援課長

6. 他の評価実施機関

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

	墨田区子ども・子育て支援部子育て支援課児童手当・医療助成係
請求先	〒130-8640 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番20号
	雷鈓·03-5608-6160

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

墨田区子ども・子育て支援部子育て支援課児童手当・医療助成係 〒130-8640 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番20号
電話:03-5608-6160

9. 規則第9条第2項の適用]適用した
適用した理由		

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数						
評価対象の事務の対象人数は何人か		[1,000人以上1万人未満]		<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上		
	いつ時点の計数か	令和	7年6月1日 時点			
2. 取扱者	2. 取扱者数					
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か		[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上	2) 500人未満
	いつ時点の計数か	令和	7年6月1日 時点			
3. 重大事故						
	内に、評価実施機関において特定個人 i重大事故が発生したか	[発生なし	1	<選択肢> 1) 発生あり	2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

Lきい値判断結果 基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報	保護評価書の種類			
2)又は3)を選択した評価実	項目評価書 施機関については、それ] れぞれ重点項目評	<選択肢> 1)基礎項目評価書 2)基礎項目評価書及 3)基礎項目評価書及 3)基礎項目評価書及	び全項目評価書
載されている。				
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワーク	フシステムを通じ	た入手を除く。)	
目的外の入手が行われるリ スクへの対策は十分か	[十分であ	ర]	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている	
3. 特定個人情報の使用				
目的を超えた紐付け、事務に 必要のない情報との紐付けが 行われるリスクへの対策は十 分か	[十分であ	ర]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分であ	ర]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
4. 特定個人情報ファイルの	の取扱いの委託		1]委託しない
委託先における不正な使用 等のリスクへの対策は十分か	[十分であ	る]	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている	
5. 特定個人情報の提供・移転	伝(委託や情報提供ネッ	ットワークシステム	を通じた提供を除く。) [(〕]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われる リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている	
6. 情報提供ネットワークシ	ステムとの接続		[]接続しない(入手) []接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリ スクへの対策は十分か	[十分であ	ა]	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている	
不正な提供が行われるリスク への対策は十分か	[十分であ	ర]	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている	

7. 特定個人情報の保管・消去					
特定個人情報の漏えい・滅 失・毀損リスクへの対策は十 分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている		
8. 人手を介在させる作業		[]人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスク への対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている		
判断の根拠	特定個人情報の入手から保管 するリスクへの対策を講じてい。		プロセスで、人手が介在する局面ごとに人為的ミスが発生		

9. 監査		
実施の有無	[O]自己点検 [O]内部監査 []外部監査	
10. 従業者に対する教育・	• 啓発	
従業者に対する教育・啓発	<選択肢> 「 十分に行っている] 1)特に力を入れて行ってい 2)十分に行っている 3)十分に行っていない	
11. 最も優先度が高いとす	考えられる対策 []全項目評価又は重点項目評	価を実施する
最も優先度が高いと考えられ る対策	[8)特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 <選択肢> 1)目的外の入手が行われるリスクへの対策 2)目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスク・3)権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4)委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5)不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策)情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対8)特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9)従業者に対する教育・啓発	を通じた提供を除く。))対策
当該対策は十分か【再掲】	<選択肢> (選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
判断の根拠	漏えい・滅失・毀損を防ぐために、物理的安全管理措置及び技術的安全管理措置を	子実施している。

変更箇所

	項目	御り田 前(7) 前4 前7			
	14 1 × 1, 0 0 tt t 0 = 1	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
妾	対象人数 いつの時点の計	平成29年3月31日 時点	平成30年3月31日 時点	事後	
平成30年6月5日	収扱者数 いつの時点の計 数か	平成29年3月31日 時点	平成30年3月31日 時点	事後	
学和1年6月18日		平成30年3月31日 時点	平成31年3月31日 時点	事後	
	収扱者数 いつ時点の計数 い	平成30年3月31日 時点	平成31年3月31日 時点	事後	
令和1年6月18日 ▼		-	項目追加	事後	様式変更による
^{予和1年12月13日} ブ	て 争 似	2)発生なし	1)発生あり	事後	特定個人情報に関する重大 事故の発生に伴うものであ
^{令和1年12月13日} 8	V リスク対策 3, 監査	自己点検	自己点検、内部監査	事後	
7和1年12月13日 0	I 関連情報 3.個人番号 D利用 法令上の根拠		・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号	事後	
	フークシステムによる情報連	番号法第19条第8項 墨田区行政手続における特定の個人を識別す	【情報照会】 ·番号法 第19条第8号	事後	
令和1年12月13日	I 関連情報 8. 特定個人 情報ファイルの取扱いに関す	墨田区総務部総務課文書管理係 〒130-8640 東京都墨田区吾妻橋一丁目23	墨田区子ども・子育て支援部子育て支援課児 童手当・医療助成係	事後	
令和2年6月11日 対	対象人数 いつ時点の計数	平成31年3月31日 時点	令和2年3月31日 時点	事後	
	収扱者数 いつ時点の計数 い	平成31年3月31日 時点	令和2年3月31日 時点	事後	
	I しきい値判断項目—3. 重大事故	1)発生あり	2) 発生なし	事後	特定個人情報に関する重大 事故の発生から1年以上が経
	対象人数 いつ時点の計数	令和2年3月31日 時点	令和3年3月31日 時点	事後	
令和3年6月10日 ガ	収扱者数 いつ時点の計数 い	令和2年3月31日 時点	令和3年3月31日 時点	事後	
	I 関連情報 Ⅰ 情報連携ネットワークシス	【情報照会】 ・番号法 第19条第8号	【情報照会】 ・番号法 第19条第9号	事後	
令和4年6月16日 カ	対象人数 いつ時点の計数	令和3年3月31日 時点	令和4年3月31日 時点	事後	
令和4年6月16日 ガ	収扱者数 いつ時点の計数 い	令和3年3月31日 時点	令和4年3月31日 時点	事後	
令和5年6月26日 カ	対象人数 いつ時点の計数	令和4年3月31日 時点	令和5年3月31日 時点	事後	
令和5年6月26日	収扱者数 いつ時点の計数 い	令和4年3月31日 時点	令和5年3月31日 時点	事後	
	対象人数 いつの時点の計 数か	令和5年1月1日時点	令和6年6月1日時点	事後	
	収扱人数 いつの時点の計 数か	令和5年1月1日時点	令和6年6月1日時点	事後	
^{令和/年6月2/日} <i>0</i>	の利用 法令上の根拠		・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。墨田区個人情報保護条例施行規則第9条第2項、第3項・墨田区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例 別表第1の区長の部21の項及び別表第2の区長の部25の項	事後	
	対象人数 いつの時点の計 数か	令和6年6月1日時点	令和7年6月1日時点	事後	
	双扱者数 いつの時点の計 数か	令和6年6月1日時点	令和7年6月1日時点	事後	
令和7年6月27日 8	V リスク対策 3. 人手を介在させる作業	-	2)十分である	事後	
令和7年6月27日 8	V リスク対策 3. 人手を介在させる作業	-	特定個人情報の入手から保管・廃棄までのブロセスで、人手が介在する局面ごとに人為的ミ	事後	
	V リスク対策 1. 最も優先度が高いと考え	-	8)特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策	事後	
会和7年6月27日 IV	V リスク対策 1. 最も優先度が高いと考え	-	2)十分である	事後	
会和7年6日27日	V リスク対策 1. 最も優先度が高いと考え	-	漏えい・滅失・毀損を防ぐために、物理的安全 管理措置及び技術的安全管理措置を実施して	事後	